

## 第5章 男女の自立と家庭・地域生活の両立支援

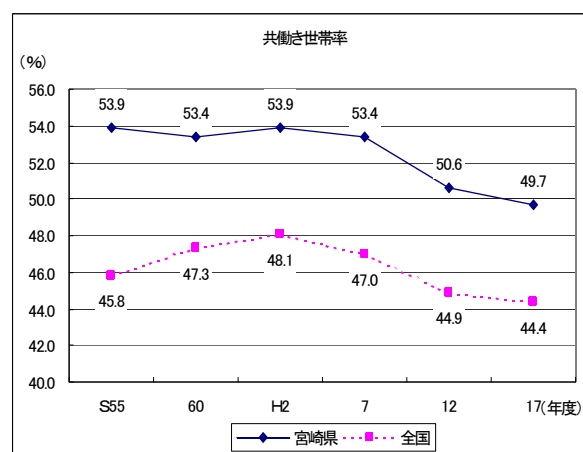
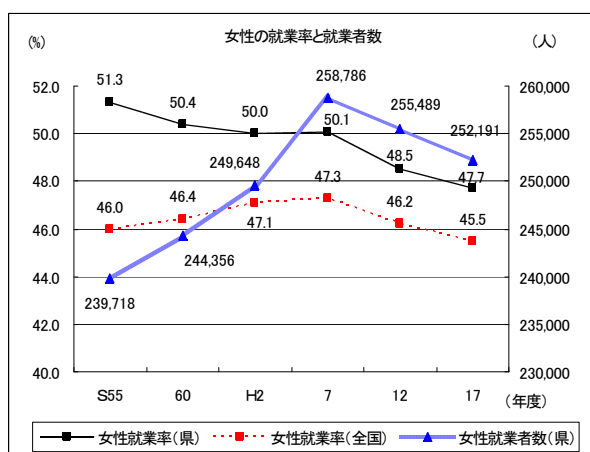
### 1 現状と課題

#### (1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

本県の世帯の状況は、全国と同様、「三世帯世帯」が減少し「ひとり親と子ども世帯」が増加するなど家族形態の多様化と世帯規模の縮小が進んでおり（資料編 74 ページ）、こういった変化は家庭や地域における養育機能の低下や子育て中の親の孤立感や不安感を招いていると考えられる。

平成 13 年度に実施した「みやざき健やか親子 21」調査によると、約 6 割の母親が子育てが難しいと感じており、子育てに悩みや不安を抱え、自信を持って子育てを行うことができない状況が見られる。

また、本県の女性の就業率は平成 17 年 47.7%、また共働き世帯率は同 49.7%であり、それぞれ全国平均を上回って推移している。



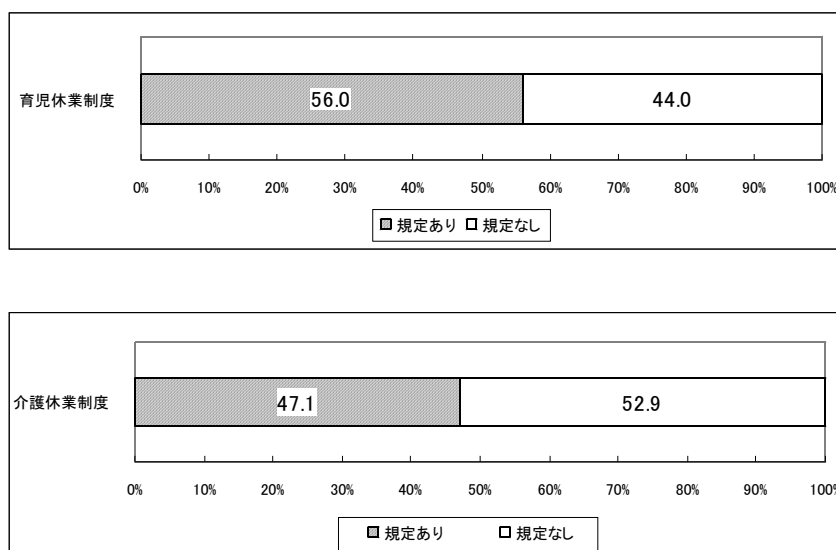
資料：総務省「国勢調査」

このように子育てを取り巻く環境が大きく変化している中、多様な保育ニーズに対応したサービスを充実させるとともに、子どもの発達段階に応じたしつけや生活習慣などに関する多様な学習機会の提供や支援体制の充実など、男女が家庭や地域活動に共に参画できる条件整備を進めていくことが必要である。

#### (2) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

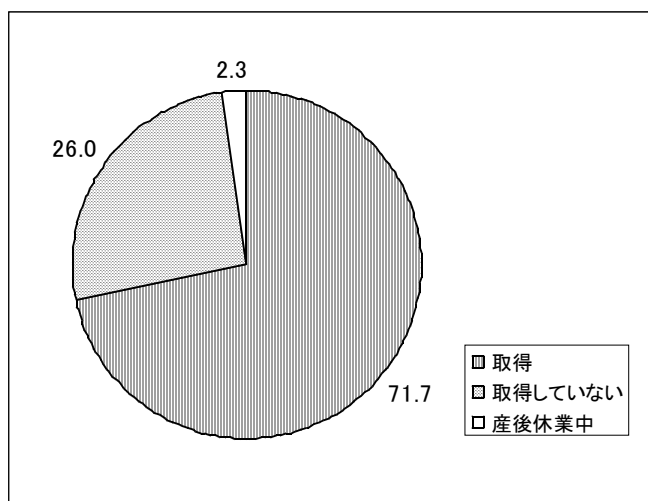
近年、女性の社会進出が進む中、男女雇用機会均等法、育児介護休業法の改正や次世代育成支援対策推進法の制定など、女性の就業環境改善のための法整備は進められているが、現状では、これらの制度が十分活用されておらず、依然として仕事と育児・介護の両立など働く女性をめぐる環境は厳しい状況となっている。

県民意識調査によると、仕事と家庭の両立のために必要なこととして、女性、男性いずれにとっても「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境の整備」を挙げる人が最も多くなっているが（資料編 86 ページ）、宮崎県「平成 18 年度 労働条件等実態調査」によれば、就業規則等に育児休業制度を規定している事業所は 56.0%、介護休業制度を規定している事業所は 47.1%となっている。



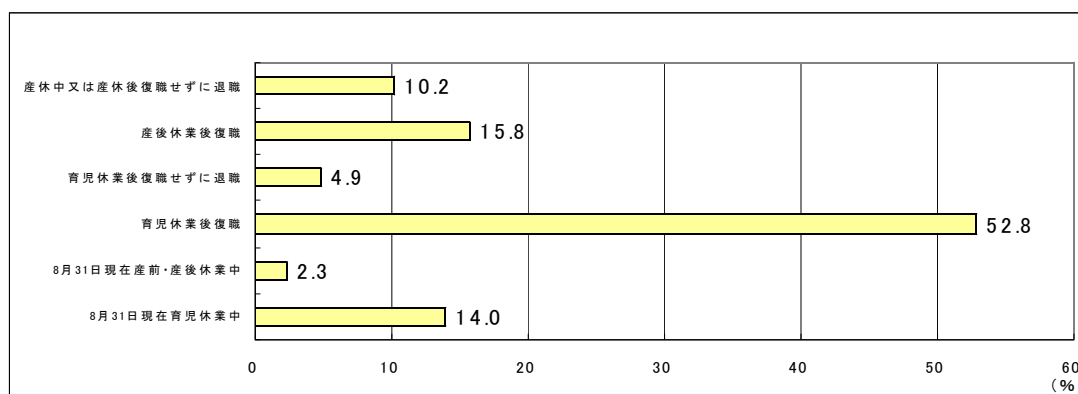
資料：宮崎県「平成 18 年度 労働条件等実態調査」

また、過去 3 年間に於いて出産した女性従業員 265 名の育児休業取得率は 71.7%となっており、育児休業を取得した男性従業員のいる事業所は、2 事業所であった。



資料：宮崎県「平成 18 年度 労働条件等実態調査」

さらに、前記女性従業員 265 名の復職状況を見ると、全体の 68.7%が復職しており、15.1%が復職せずに退職している。



資料：宮崎県「平成 18 年度 労働条件等実態調査」

このため、男女とも働く意欲・能力を十分に発揮し、生き生きと働き続けることのできるよう、仕事と家庭の両立に関する意識啓発を推進するとともに、育児・介護休業の取得及び休業後の職場復帰がしやすい環境の整備等を進めていく必要がある。

### (3) 家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

家庭生活での夫婦の役割分担状況（県民意識調査）を見ると、「家事」、「家計の管理」は主に妻の役割とする一方、「家計を支える」のは主に夫の役割となっており、分担傾向が現れている（資料編 86 ページ）。

また、地域活動への参加に関して、本県におけるボランティア団体及び人口は、登録団体 1,615 団体、登録人口 136,656 名（平成 18 年 6 月 1 日現在）となっており、また NPO 法人についても 213 団体（平成 19 年 3 月末現在）となるなど、毎年増加している（資料編 89・90 ページ）。

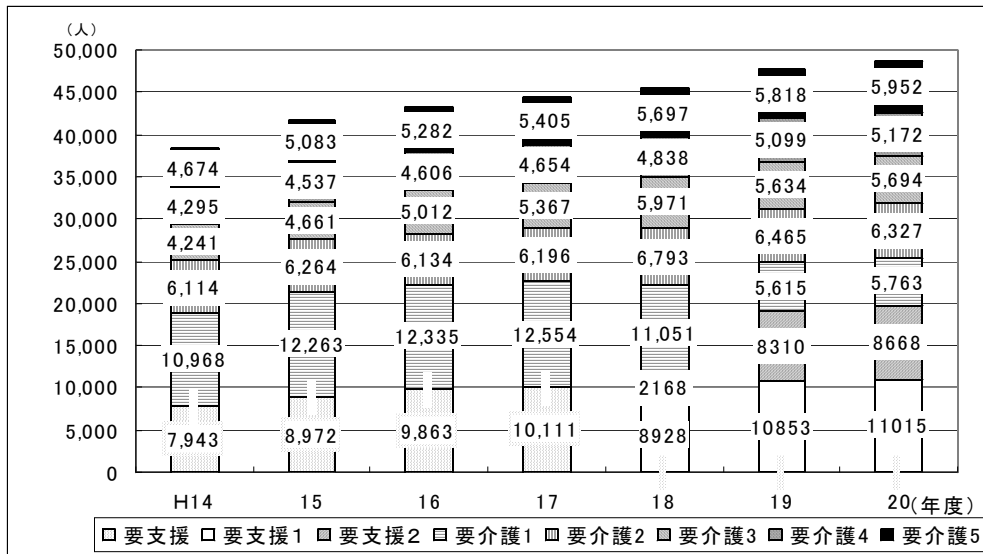
これまで家庭生活への参画の少なかった男性の積極的な参画の促進を図るとともに、各種の地域活動へ男女が共に積極的に参画できるよう、引き続きボランティア、NPO 活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく必要がある。

### (4) 高齢者の暮らしや社会参画に関する支援

本県の高齢化率は、平成 18 年には 24.1%に達し、全国平均より早いペースで高齢化が進行しており、要支援・要介護高齢者も、平成 18 年 10 月末現在 45,446 名であり、今後もその数は増加していくことが見込まれている。

このような介護負担を要支援・要介護者の家族、とりわけ女性に集中することなく、社会全体で支えていく仕組みとして創設された介護保険制度を着実に実施していくとともに、高齢期の男女を単に支えられる側に位置づけるのではなく、他の世代とともに、社会を支える重要な一員として、高齢者の社会参画を積極的に進め、経済的自立を確保し、生き生きと安心して暮らせる条件整備を図っていく必要がある。

## 要支援・要介護高齢者数



資料：高齢者対策課調（平成19年度以降は「第四次宮崎県高齢者保健福祉計画・第三期宮崎県介護保険事業支援計画」による見込値）

### （5）ひとり親家庭や障がい者などの自立した生活の支援

本県の離婚率は全国的にも高く、母子・父子世帯のひとり親家庭が増加しており、これらの生活の安定と向上を図るための総合的な施策の展開が必要である。

また、障がい者数も高齢化の進展などにより年々増加し、障がいの内容も重度化・重複化する傾向にある中、ニーズに応じたサービスを充実させ、社会生活を送る上で直面する様々な障壁（バリア）を除去するための施策を推進し、自立した生活を送るための支援を一層進めていく必要がある。

### （6）国際交流・協力活動の推進と多文化共生社会づくり

経済や社会のグローバル化の進展に伴い、地域や個人が日常的に直接世界と関わりを持つ時代になっており、本県においても着実に国際化の波が押し寄せている。（資料編93ページ）

このような中、国際的視野に立った男女共同参画社会づくりに貢献できる人材の養成を図るとともに、男女を問わず主体的な国際交流・協力活動への参画を促進していき、国籍・文化・価値観などの異なる人々が、互いの違いを理解し、尊重しながら共に生きることができる社会づくりを進める必要がある。

【「みやざき男女共同参画プラン」指標の進捗状況】

指 標	単 位	現 況		改定当初		目 標 値		進捗率 (%)	
		年度	数 値	年度	数 値	年度	数値		
私立幼稚園預かり保育実施施設数	箇所	H 18	114	H 17	113	H 23	114	100.0	
一時・特定保育事業実施施設数 (宮崎市を除く)	箇所	H 18	85	H 17	68	H 23	123	69.1	
児童館(センター)数	箇所	H 18	79	H 17	78	H 23	80	98.8	
放課後児童クラブ(学童保育)設置数	箇所	H 18	188	H 17	169	H 23	200	94.0	
休日保育実施施設数 (宮崎市を除く)	箇所	H 18	12	H 17	12	H 23	28	42.9	
地域子育て支援センター設置数 (宮崎市を除く)	箇所	H 18	24	H 17	24	H 23	35	68.6	
障がい児保育実施施設数	箇所	H 18	32	H 17	30	H 23	30	106.7	
子育て支援のためのモデル地域における戸別訪問の実施数(累計値)	回	H 18	376	H 17	296	プラン改定当初			
						H 19	336		111.9
						平成 19 年度～			
H 19	420	89.5							
家庭教育相談や出前講座等への参加者数(累計値)	人	H 18 (実績)	9,543	H 18 (目標)	8,000	H 20	12,000	79.5	
育児休業制度を就業規則に整備している事業所の割合	%	H 18	56.0	H 17	65.4	H 23	100.0	56.0	
年次有給休暇の取得率	%	H 18	42.3	H 17	44.4	H 23	60.0	70.5	
ボランティア活動登録率	%	H 18	11.9	H 17	11.7	H 23	12.0	99.2	
介護予防後の中重度介護認定者の割合	%	H 18	51.1	H 17	48.8	H 23	46.5	91.4	
要支援・要介護者数に対する居宅サービス利用率	%	H 18	61.1	H 17	62.8	H 23	66.6	91.7	
国際化推進リーダー育成講座受講者数の累計	人	H 18	273	H 17	279	H 21	320	85.3	
技術研修員等の受入数の累計	人	H 18	209	H 17	205	H 21	230	90.9	
国際交流・協力団体数	団体	H 18	137	H 17	116	H 21	135	101.5	

## 2 施策の実施状況

(注) 平成19年度当初予算額は6月補正後の額

### (1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
私立幼稚園預かり保育推進事業補助	幼稚園の教育時間終了後も園児の「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対して補助を行い、保護者及び幼稚園の経費負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図る。 ○18年度実績 105園	70,000	66,000	生活・文化課
病院内保育所運営費補助事業	病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就職を促進し、医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を有する法人に対し、補助金を交付する。 ○18年度利用実績 ・補助施設 6施設 ・利用児童数 94名	17,292	17,349	医療薬務課
保育対策等促進事業	仕事と子育て等の両立を容易にするとともに子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境支援等を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。 ○18年度実績 ・一時・特定保育事業 85か所 ・地域子育て支援センター事業 24か所 ・休日保育事業 12か所	54,917	149,651	児童家庭課
保育所・母子生活支援施設・助産施設県負担金	市町村が保育所等への入所決定又は措置を行った場合において入所に要する費用から保護者徴収金を差し引いた額の4分の1を負担する。 ○18年度実績 ・保育所 193施設 ・母子生活支援施設 3施設 ・助産施設 1施設	2,720,769	2,605,174	児童家庭課
元気に子育て支援事業	中～軽度の障害児を受け入れる保育所に対し、補助を行う。 ○18年度実績 対象児童数：41名	9,324	8,820	児童家庭課
家庭児童対策事業	児童相談所に家庭相談員を配置し、家庭における児童の養育や人間関係等について相談・援助を行う。	18,284	8,863	児童家庭課
放課後児童クラブ事業	昼間保護者のいない小学校低学年の児童等の健全育成を図るため放課後児童クラブの運営に対し補助を行う。 ○18年度実績 111クラブ	—	129,382	児童家庭課
児童館等運営事業	地域児童の健全育成のために設置された児童館の運営に対し補助を行う。 ○18年度実績 民間児童館 38か所	—	45,615	児童家庭課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
子育て支援児童館事業	放課後児童クラブや子育て相談等を行う民間保育所併設の民間児童館に対して補助を行う。 ○18年度実績 5か所	— ※「市町村児童環境づくり基盤整備事業」業に組み替え	31,084	児童家庭課
市町村児童環境づくり基盤整備事業	子育てしやすい環境の整備をはかるとともに、児童が健やかに生まれ育つための児童環境づくりを総合的に推進する。 ・民間児童館活動事業 ・児童福祉施設併設型民間児童館事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域活動クラブ活動費	314,119	—	児童家庭課
児童環境づくり総合対策推進事業	官民関係団体を代表する委員と公募委員からなる「宮崎県次世代育成支援対策推進協議会」を開催し、次世代育成支援対策の推進に係る協議・意見交換や意識啓発活動、調査研究を行う。	512	512	児童家庭課
子育て支援乳幼児医療費助成事業	安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するために、3歳未満の乳幼児への医療費の助成を行う。 ○18年度実績 助成件数：588,659件	584,119	583,811	児童家庭課
子育て支援幼児入院医療費助成事業	3歳以上小学校入学前までの幼児の入院に係る医療費の一部を助成することにより、幼児を持つ保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼児の福祉の向上を図る。 ○18年度実績 1,907件	42,437	42,437	児童家庭課
児童館・児童センター整備	市町村が行う児童厚生施設の整備に要する費用の一部を補助することにより児童の健全な育成を図る。 ○18年度実績 1か所	6,000	7,225	児童家庭課
乳幼児すこやか健康管理事業	一定の基準を満たす認可外保育施設が入所児童の健康診断を行う際の費用の補助を行う。 ○18年度実績 29施設	1,828	1,725	児童家庭課
産休等代替職員設置費	児童福祉施設等が産休等代替職員を任用する際に補助を行う。 ○18年度実績 79名	23,269	30,403	児童家庭課
子育て支援電話情報サービス事業(再掲)	核家族化の進行、共働き夫婦の増加、情報の氾濫など育児を取り巻く環境の変化により育児不安は増加している中で、妊娠から育児に関する知識や情報の普及を図る。	(2,090)	(2,090)	健康増進課
成人T細胞白血病(ATL)母子感染防止対策事業	妊婦がATLウイルスを保有する場合に母乳を介して、その児がキャリア化することがあるため、母子感染をおこす可能性が高い妊婦を発見し、その妊婦から生まれた児に対して追跡調査を実施することにより、母子感染の実態把握及び母子感染の防止を図る。 ○18年度実績 ・母子感染防止対策マニュアル・リーフレットの作成 ・母子感染実態調査の実施	2,029	2,546	健康増進課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
ファミリー・サポート・センター設置運営費補助事業	「ファミリー・サポート・センター」の設立促進を図るため、同施設を設置・運営する市町村に対して助成を行う。 ○18年度実績 延岡市	900	900	労働政策課
家庭教育応援ネットワークモデル事業	モデル地域において、関係機関等との連携によるネットワークを整備し、地域の家庭教育支援者による戸別訪問等を行うとともに、地域ぐるみでの子育て支援の気運を高める。 ○18年度実績 ①モデル地域 7地域 ②戸別訪問による家庭教育支援 ③リーフレットによる啓発 10,000部	998	1,281	生涯学習課
女性による家庭教育サポート推進事業	地域における地縁的なつながりの減少など、家庭を取りまく環境の変化に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されていることから、婦人会等の女性団体の協力を得て、ふるさとに根ざした家庭教育支援活動を行うことにより、子育て中の親等の悩みや不安を軽減し、家庭における教育の充実を図る。	4,682	4,930	生涯学習課

## (2) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
在宅障がい児育成支援事業	在宅障がい児を対象としたレスパイトケアサービス等を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人等に対し運営費を助成する市町村に補助を行う。 対象児：身体障害者手帳もしくは療育手帳を所持又は同程度の障がいをもつ就学児及び養護学校高等部に通う者 対象期間：平日の放課後（2時間程度）、土曜日、長期休暇期間 ○18年度実績 ・宮崎市：社会福祉法人げんき（登録児童数85名） ・都城市：NPO法人キャンパスの会（登録児童数30名） ・延岡市：障害児学童保育ひまわりクラブ（登録児童数18名） ・小林市：社会福祉法人燦燦会ふれあいの里（登録児童数13名）	—	8,330	障害福祉課
地域生活支援事業（日中一時支援事業）	在宅障がい児を対象としたレスパイトケアサービス等を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人等に対し運営費を助成する市町村に補助を行う。 対象児：身体障害者手帳もしくは療育手帳を所持又は同程度の障がいをもつ就学児及び養護学校高等部に通う者 対象期間：平日の放課後（2時間程度）、土曜日、長期休暇期間	29,144	—	障害福祉課



事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
仕事と家庭の両立支援事業（再掲）	働く女性の地位と福祉の向上を図るため、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりや均等待遇に関する普及啓発、情報提供を行う。 ○就業援助制度等普及促進事業 （宮崎県労務改善集団連合会に委託）	(1,830)	(1,994)	労働政策課

### (3) 家庭・地域生活への男女共同参画の促進

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
ボランティアセンター整備促進事業	県ボランティアセンター及び地域の活動拠点となる市町村ボランティアセンターの機能の強化や県民を対象としたボランティアに関する研修会を行うなど、県民のボランティア活動への参加を促進する。	24,381	30,018	生活・文化課
「家庭の日」強化連携事業	市町村や民間企業とのタイアップを図り、第3日曜日が「家庭の日」であることを広く県民に周知し、青少年の健全育成に最も重要な役割を果たす家庭についての理解を深め、家庭の教育力アップを図る。 ○18年度実績 ・ラジオ・広報誌による広報 ・普及・啓発用チラシの作成・配布、懸垂幕の掲出	2,502	2,652	青少年男女参画課
元気に輝くシニアライフ事業	(財)みやざき長寿社会推進機構にシニアライフコーディネーターを設置する。また、モデル市町村を設定し、シニアスポーツ教室等を開催し、ガイドリーフレットの作成・配布を行い、シニアスポーツ及び文化活動を通じた生きがいと健康づくりを推進した。 ○18年度実績 スポーツリーダー養成講習会及びモデル市町村スポーツ教室等の開催 参加者 延3,445名	4,432	4,810	高齢者対策課
県老人クラブ連合会運営費等補助	県老人クラブ連合会が実施する各種事業に対して助成を行う。 ○18年度実績 ・県老人クラブ大会 参加者数 約980名 ・市町村老人クラブリーダー研修会 参加者数 134名 ・県老人クラブ作品展示会 出展数 499点 来場者数 約1,610名 ・県老年開発講師団派遣 派遣講師数 延21名 受講者数 3,633名 ・地域文化伝承推進事業 派遣会員数 延6名 参加者数 260名	2,322	2,087	高齢者対策課
老人クラブ助成事業	単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会に対して活動費の助成を行う。 ○18年度実績 ・30市町村老人クラブ連合会 ・1,131クラブ	44,838	47,059	高齢者対策課

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
老人クラブ活性化促進モデル事業	高齢者の社会参加の中心的団体である老人クラブの中で、先駆的・モデル的な事業に積極的に取り組んでいるクラブの活動を支援することにより、クラブ活動の活性化を図り、高齢者の健康と生きがいがづくり、社会参加活動を推進する。 ○18年度実績 18市町村 71クラブ	3,891	4,864	高齢者対策課
宮崎ねりんピック交流大会事業	健康づくり・スポーツの交流活動を中心とした「宮崎ねりんピック」を開催することにより、高齢者の健康・生きがいがづくり活動の促進を図り、高齢者の社会参加に対する県民の理解を図る。 ○18年度実績(宮崎ねりんピック2006) 期日: H18.5.21(日) 場所: 延岡市、日向市、門川町、高千穂町 参加者: 役員・選手3,674名 内容: スポーツ20種目、文化2種目	10,111	10,898	高齢者対策課
ねりん・短歌フェスタ開催事業	文化・芸能・趣味活動の講座や高齢者の社会参加等をテーマとした講演、要介護、要支援高齢者等から応募のあった短歌の表彰等を行うフェスタを開催し、高齢者の社会参加、生きがいがづくりを推進する。 ○18年度実績(宮崎ねりんフェスタ) 期日: H19.1.19(金) 場所: 宮崎市民プラザ オルブライトホール 参加者: 約840名 ※応募短歌数 4,989首 内容: ・短歌大会優秀作品表彰式 ・選者講評・受賞者インタビュー(伊藤一彦氏) ・内閣府エイジレス章伝達式	9,735	10,409	高齢者対策課
「みんなで子育て」地域づくり推進事業	講演会等の子育て応援イベントを県内3か所で開催し、子育てをみんなで支える地域づくりの必要性について啓発を行うとともに、開催準備を通じて、市町村における子育て支援のためのネットワークや新たなしくみの立ち上げを支援する。	2,371	2,775	児童家庭課
広げよう!子育て応援のまちづくり事業	行政と企業、店舗、商店街、各種団体等が協働し、子育てを応援する宣言やサービスの提供等に取り組み、社会全体で子育て家庭を温かく見守り、支える気運の醸成を図る。	3,713	—	児童家庭課
ゆとり創造・活用促進事業	ゆとり啓発パンフレットの配布等により、労働時間短縮の普及啓発を行う。	382	456	労働政策課
グリーンツーリズム総合推進対策事業	都市住民、学童等を対象とする体験交流活動の実践に対する助成等を行い、グリーン・ツーリズムへの取組みを推進し、農村地域の活性化を図る。 ○18年度実績 ①みやざきグリーン・ツーリズムシンポジウム ・期日: 平成18年10月3日 ・場所: 西都市 ・参加者: 150名 ・内容: 基調講演、事例発表、パネルディスカッション ②地域連携システム整備事業(市町村事業への支援) ・宮崎市: 農作業体験イベント、首都圏におけるPR活動	2,100	3,000	地域農業推進課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
女性ボランティアリーダー養成事業	<p>公募した女性を対象に、森林インストラクター等の資格を持つ資質の高い森づくりボランティアリーダーを養成する。</p> <p>○18年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成者 25名</li> </ul>	—	1,498	自然環境課

#### (4) 高齢者の暮らしや社会参画に関する支援

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
高齢者等保健福祉推進事業	<p>地域の実情に応じた保健福祉サービス等の実施について、当該経費の一部を補助することにより、地域に密着した保健福祉活動の振興を図り在宅の高齢者等の保健福祉の増進を図る。</p> <p>○18年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県社会福祉協議会及び県内19市町村の合計63事業に対して事業補助を行った。</li> </ul>	42,000	60,000	福祉保健課
シニアパワー宮崎づくり活性化促進事業	<p>高齢者の知恵や経験、技能、意欲（シニアパワー）を生かした社会参加の仕組みづくり、場づくりを進めることにより、高齢者自身の生きがいづくりはもとより、地域・社会全体の活性化を図り、元気のいい宮崎づくりを促進した。</p> <p>○18年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シニアパワー地区別連絡会議の開催</li> <li>・市町村等が行う仕組みづくり・場づくりの支援</li> </ul>	4,115	5,365	高齢者対策課
シニアパワー気運づくり事業	<p>高齢者の社会参加に対する気運づくりを強力に推進するために、「シニアパワー宮崎づくり月間」（9月）のポスター・チラシによる広報PRや「みやざきシニアパワー章」の授与等を行い、高齢者の社会参加に対する県民の理解を深めるとともに高齢者の社会参加を促進する。</p> <p>○18年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シニアパワー宮崎づくり月間の推進 ポスター・チラシの作成、バスの車体側面を利用した広告、懸垂幕の掲示</li> <li>・みやざきシニアパワー章の授与 シニアパワーを活かした活動を行う3団体に対し授与</li> <li>・活動事例等のリーフレットの作成</li> </ul>	1,331	1,497	高齢者対策課
訪問介護適正実施事業	<p>サービス提供責任者及び中堅ヘルパーを対象に研修を実施し、訪問介護事業の円滑な推進を図る。</p> <p>○18年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護適正実施研修 受講者数243名</li> <li>・テーマ別技術向上研修 受講者数117名</li> </ul>	—	1,158	高齢者対策課
在宅介護支援センター運営事業	<p>在宅で寝たきりや認知症高齢者の介護を行っている家族が、身近なところで、気軽に専門家に相談でき、市町村の窓口に行かなくても必要な保健福祉サービスが受けられるよう調整する。</p> <p>○18年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8市町村24箇所</li> </ul>	2,475	121,808	高齢者対策課

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
認知症介護研修事業	特別養護老人ホーム等の介護職員に対して、認知症高齢者の介護技術研修を行う。 ○18年度実績 実践者研修 215名 実践リーダー研修 29名 ・指導者養成研修 1名修了	9,023	9,030	高齢者対策課
個室・ユニットケア施設研修等事業	ユニットケアを導入する特別養護老人ホームを対象とした啓発を実施し、介護サービスの質の向上を図る。	110	616	高齢者対策課
介護実習・普及事業	宮崎県介護実習・普及センターを設置し、高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識、技術の普及を図るとともに、介護機器の展示、相談体制を整備して介護機器の普及を図る。 ○18年度実績 ・介護機器展示室見学者数 6,010名 ・見学コース利用者数 337名 ・講座受講者数 4,572名 ・相談・貸出利用者数 1,864名 *宮崎県介護実習・普及センター 〒880-0007 宮崎市原町2番22号 (宮崎県福祉総合センター人材研修館) TEL 0985-32-0160 FAX 0985-23-5306	32,243	32,547	高齢者対策課
介護サービスの情報開示の標準化モデル事業	一部の介護サービスを対象に第三者による調査をモデル的に実施することにより、介護サービス情報の公表に関する枠組みを検証し、利用者の適正な選択とサービスの質の向上に資する。 ○18年度実績 調査員 0名 調査対象事業所 0箇所	974	2,971	高齢者対策課
措置費負担金	やむを得ない事由(虐待、放任等により利用者からの要介護認定、介護保険サービスの申請ができないような場合)により介護保険給付を利用することが著しく困難である高齢者に対し、市町村が措置を行うことにより、当該高齢者の福祉の向上を図る。	—	45	高齢者対策課
高齢者住宅改造助成事業	要支援・要介護高齢者のいる世帯の住宅改造に要する費用を助成することにより、その自立の維持促進及び介護者の負担の軽減を図る。 ○18年度実績 25市町村161件(市町村数は合併前、宮崎市除く)	35,555	44,462	高齢者対策課
高齢者総合相談センター運営費	宮崎県高齢者総合相談センターを設置し、高齢者やその家族等が抱える福祉・保健・医療・法律・家族関係等にかかわる諸問題に、専門的・総合的に対応した。 ○18年度実績 相談件数:1,897件 (うち移動相談7市町村:209件) *宮崎県高齢者総合相談センター 〒880-0007 宮崎市原町2番22号 (宮崎県福祉総合センター人材研修館) TEL 0985-25-1100	16,920	17,413	高齢者対策課

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホームを運営している社会福祉法人に対して事務費の補助を行う。 ○18年度実績 10施設	161,118	167,237	高齢者対策課
民間社会福祉施設整備補助事業	社会福祉・医療事業団から施設整備資金の借入れを行った社会福祉法人に対し、その借入金の支払利子の助成を行う。 ○18年度実績 59法人	23,784	28,957	高齢者対策課
身体拘束廃止推進事業	介護保険施設等における身体拘束が原則禁止されたことに伴い、その趣旨を徹底し、介護現場における身体拘束廃止に向けた取組を支援する。 ○18年度実績 ・身体拘束相談窓口の設置 ・推進員養成研修 37名 ・看護指導者養成研修 2名 ・実務看護職員養成研修 106名	2,341	2,410	高齢者対策課
老人福祉施設等整備事業	特別養護老人ホーム等の整備を行い、当該地域における施設福祉サービスの充実を図る。 18年度からは、「宮崎県高齢者保健福祉計画」に基づき、老人福祉施設等を整備する市町村及び社会福祉法人に対し、整備費用の一部を補助することにより、地域の高齢者福祉拠点の充実を図る。また、老朽化により機能低下が著しい施設について、改築費用の一部を補助することにより、入居者の生活環境の向上を図る。 ○18年度実績 1施設(都城市)	456,742	577,375	高齢者対策課
寝たきり予防推進事業	本県における脳卒中発生状況を地域毎、年齢毎に把握・分析し、市町村が行う保健サービスの評価・見直しを行い、発症後早期から保健福祉サービス提供が行える体制づくりの強化を行う。併せて脳卒中等により障害をおこした場合でも、住み慣れた地域で生き生きと生活できるよう、地域リハビリテーション支援体制を充実することにより、寝たきり予防の推進と高齢化社会における高齢者の健康づくりを支援する。	8,425	8,646	健康増進課
市町村の各種保健事業に対する負担金	市町村が老人保健法に基づき実施する保健事業に要する経費の1/3を負担し、県民の老後における健康保持推進を図る。	279,714	289,771	健康増進課
高年齢者雇用対策事業	高年齢者の雇用促進を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターに対して支援を行う。 1 高年齢者等雇用推進員経費 2 普及啓発事業 3 宮崎県雇用開発協会補助金 4 シルバー人材センター支援事業	26,443 (15,129) (118) (1,728) (9,468)	36,987 (15,207) (163) (2,160) (19,457)	労働政策課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
農業・農村で生涯現役応援事業（再掲）	高齢者対策のための検討会議や普及啓発、高齢者グループ活動による担い手等への支援・育成、地域活性化への貢献促進を行うため、簡易な機器整備や営農拠点施設等のバリアフリー化を行い、高齢農業者の能力活用の推進を図る。 ○18年度実績 6市町村で交流会の開催や加工施設・機械の整備を実施	(9,529)	(8,946)	地域農業推進課
人にやさしい公営住宅整備事業（高齢者世帯向）	高齢者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、計画的に建設又は高齢者に配慮した住戸に改善する市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、高齢者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る。 ※事業期間：平成15～17年度	—	10,706 (債務負担分)	建築住宅課
人にやさしい公営住宅支援事業（高齢者世帯向）	高齢者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、計画的に高齢者に配慮した住戸に改善する市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、高齢者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る。 ○18年度実績 14戸	8,300	8,295	建築住宅課
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	高齢者の居住に供する優良な賃貸住宅について、建設又は改良に要する費用に対する助成と家賃の減額に要する費用に対する助成を行うことにより、高齢者の安全で安定した居住の確保を図る。 ※宮崎市は市単独で事業実施 ○18年度実績（宮崎市を含む） 18年度供用開始 28戸（累計114戸）	57,500	125,956	建築住宅課
長寿学園推進事業	高齢者の多様化・高度化する学習ニーズに応えるため、多様な分野と高度で専門的な内容を持った広域的・総合的な学習機会を提供する。 ○18年度実績 ・地域学園：20市町村（卒業生 394名） ・地方学園：7教育事務所（卒業生 153名） ・中央学園：生涯学習課（卒業生 58名） ・学園祭：H18.11.1 県立芸術劇場演劇ホール (参加者 976名)	—	4,314	生涯学習課

（5）ひとり親家庭や障がい者などの自立した生活の支援

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
放課後児童クラブ障害児受入加算	障がい児を受け入れる放課後児童クラブ等に対し補助する。 ○18年度実績 12クラブ	8,824	1,510	児童家庭課

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭、父子家庭、寡婦を対象として、修学や病気等で一時的に日常生活を営む上で支障が生じた場合などに、「家庭生活支援員」を派遣し、生活援助や保育サービスを提供し、福祉の増進を図る。 ○18年度実績 派遣件数 57件	1,486	1,633	児童家庭課
母子自立支援員・母子福祉協力員設置費	母子家庭の母及び寡婦の自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援、並びに母子寡婦福祉資金の貸付・償還指導等にあたる母子自立支援員・母子福祉協力員を設置し、母子寡婦福祉の向上を図る。 ○18年度実績 母子自立支援員相談受付延べ件数 24,243回	37,722	37,715	児童家庭課
母子福祉強化推進事業	就業情報の提供や就業相談、就業に有益な講習会等の実施により、母子家庭の母等の就業を支援し、経済的自立を促進するとともに、母子福祉団体の育成と活動強化を図る。 ○18年度実績 巡回就業相談 10回 就業支援講習会 6箇所 養育費取得に関する講座 1回	22,116	22,795	児童家庭課
児童扶養手当給付費	父と生計を同じくしていない児童、及び父が重度の障害を持つ児童に対して、母又は養育者に一定の手当を支給することにより、児童福祉の増進を図る。 ○18年度未受給者数 2,526人	1,190,866	1,221,096	児童家庭課
母子家庭医療費助成事業	母子家庭の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。 ○18年度助成件数 86,883件	221,851	198,254	児童家庭課
母子寡婦福祉資金貸付事業	母子寡婦福祉資金を貸し付けることにより、母子家庭及び寡婦の経済的自立並びに児童の福祉の向上を図る。 ○18年度実績 ・貸付総額 156,671千円 ・貸付件数 390件	492,228	482,333	児童家庭課
ひとり親家庭自立支援給付金事業	主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父及び母子家庭の母を雇用する事業主に対し給付金等を支給し、ひとり家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。 ○18年度支給件数 ・自立支援教育訓練給付金 17件 ・高等技能訓練促進費 8件 ・常用雇用転換奨励金 2件	8,854	8,854	児童家庭課
障がい者住宅改造助成事業	在宅障がい者の自立した生活の維持・促進及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する費用の一部を助成する。 ○18年度実績 ・実施市町村：21市町村 ・助成件数：79件	34,587	38,432	障害福祉課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
人にやさしい福祉のまちづくり事業	<p>障がい者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むとともに、様々な社会活動に積極的に参加できる社会を実現するために、「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報等を行い、その推進を図る。</p> <p>○18年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発ポスター応募数371点、作成部数1500部</li> <li>・条例に基づく適合証交付件数、66件</li> <li>・情報マップ掲載件数、約1600件</li> <li>・功労者表彰：運営活動部門（10団体、個人） ：施設整備部門（14団体、個人）</li> <li>・地域において災害要援護者に対応した防災活動やバリアフリーの施設の点検、講演会、シンポジウムの開催など</li> </ul>	4,988	5,438	障害福祉課
母子家庭の母等への就職促進事業	<p>就労経験がない又は就労経験に乏しい母子家庭の母等に対して、民間職業訓練機関等を活用して、職業訓練を行う。</p> <p>○18年度実績 入校者：38名</p>	9,240	9,240	労働政策課
障がい者等雇用対策事業	<p>障がい者の雇用促進と職業的自立を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、就職説明会の開催や就職前の作業訓練等を実施する。</p> <p>また、通勤困難な障がい者を対象に、在宅での情報処理技術研修を実施するとともに、業務受注や納品を支援するサポートセンターにより障がい者の在宅就業を支援する。</p> <p>1 普及啓発及び合同選考会開催経費等 (316) (316)</p> <p>2 宮崎県雇用開発協会補助金 (855) (855)</p> <p>3 障害者雇用支援センター補助金 (2,713) (3,000)</p> <p>○18年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所13名、うち就職7名</li> </ul> <p>4 障がい者在宅就業サポートセンター支援事業 (15,750) (15,750)</p> <p>5 職場適応訓練費 (2,848) (5,106)</p>	22,482	25,027	労働政策課
障がい児就職指導支援相談員設置事業	<p>県立の盲学校、ろう学校、養護学校の高等部の生徒の就職希望の実現を図るため、相談員3名を県内各地区に配置して、生徒や保護者の就職選択に関する相談に応じたり、生徒へのきめ細かな就職指導、教師へのアドバイスや求人開拓を行う。</p>	8,007	7,997	労働政策課
障がい者雇用コーディネーター強化事業	<p>障がい者の雇用促進の強化を図るため、障がい者雇用コーディネーター8名を県内各地区に配置し、障がい者の就職の支援、相談や求人開拓等を行う。</p>	23,625	23,625	労働政策課
⑨チャレンジド（障がい児者）就労サポート事業	<p>特別支援学校等在学中の障がい児等を対象に、その地域内の事業所において職業・仕事体験を行うとともに、職業・仕事体験実施時等のサポートを行う「ジョブ・サポーター」の育成や職業・仕事体験に協力する「サポーター企業」の開拓等を行う。</p>	16,382	—	労働政策課
障がい者能力開発モデル事業	<p>障がい者が身近な地域で職業に必要な技能の習得を図ることができるように、県立産業技術専門校高鍋校において知的障がい者を対象とした職業訓練を実施し、障がい者の職業訓練の機会の拡大と雇用の促進を図る。</p>	32,784	32,760	労働政策課



事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
障がい者委託訓練事業	就職を希望する障がい者に対し、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職促進に資することを目的とする。	15,772	13,357	労働政策課
人にやさしい沿道環境整備事業（歩道の段差解消等）	歩道の段差・勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置等により、高齢者や身障者等が安心して利用できるように、人にやさしい歩道の整備を図る。 ○18年度実績 ・場所 県内一円 ・整備延長 0.36km	52,870	200,000	道路保全課
人にやさしい公営住宅支援事業（障がい者世帯向）	障がい者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、計画的に建設又は障がい者に配慮した住戸に改善する市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、障がい者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る。 ○18年度実績 4戸	5,257  2,655 (債務負担分)	6,977  — (債務負担分)	建築住宅課

#### (6) 国際交流・協力活動の推進と多文化共生社会づくり

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
国際理解・交流支援事業	東アジアを中心に県民の国際理解を促進するとともに、県民が主体となった韓国との草の根レベルの交流を支援する。	—	3,108	国際政策課
東アジア民間交流促進事業	東アジア地域との多様な交流を拡大するため、韓国・台湾等を対象とした民間レベルでの新たな交流活動を支援することにより、本県の国際化の推進と活力ある県民生活の実現を図る。	2,422	— ※「国際理解・交流支援事業」から組み替え	国際政策課
国際理解促進事業	韓国やシンガポール等出身の県国際交流員を活用して、各国の文化等を紹介する国際理解講座を開催することで、県民が多様な文化に触れる機会を提供する。	600	— ※「国際理解・交流支援事業」から組み替え	国際政策課
「みやざき国際実践塾」開催事業	広く県内において、民間レベルの国際交流、協力活動を活性化させるため、高い専門性を持ったリーダーやサポーターを県内の各拠点で育成するとともに、県内の国際交流・協力団体の一層の実践能力の向上を図り、安定的、継続的な活動の展開を促進した。 ○18年度実績 ・国際化推進リーダーの育成 24名 ・実践能力を持った国際交流・協力団体の育成 19団体	—	1,346	国際政策課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
国際化推進人材育成 セミナー開催事業	広く県民を対象とした国際交流・協力に関する体系的、実践的なセミナーを開催し、国際化への意識啓発と民間レベルの国際交流・協力活動の促進を図る。	795	— ※「みやざき国際実践塾」開催事業から組み替え	国際政策課
多文化共生社会推進 事業	地域住民と在住外国人が共に地域の一員として協力し合う「多文化共生社会」の実現を図るため、県民に対する異文化理解・相互理解の啓発や在住外国人支援を推進する。	37,028	42,301	国際政策課
高校生ユネスコ活動 促進事業	県内の高校生を韓国に派遣し、ユネスコ活動を通じて両国の親善と文化交流を深め、国際的感覚の養成並びに国際化時代に対応できる人材の育成を図る。 ○18年度実績 ・韓国派遣の実施 期日：H18.8.4～H18.8.8 参加者：高校生16名	—	1,500	学校政策課

### 3 今後の取組

#### (1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

平成16年度に策定した「次世代育成支援宮崎県行動計画」に基づき、多様な需要に対応した保育サービスの充実、子育て孤立感や不安の解消を図るための相談・支援体制を引き続き充実させていく。

**地域生活部**では、私立幼稚園が地域における中心的な子育て支援機関としての役割を果たすため、地域の実態や保護者の要請に応じて私立幼稚園での預かり保育を促進していく。

**福祉保健部**では、多様化する保育ニーズに対応するため、一時・特定保育や休日保育、放課後児童クラブ等の保育サービスの拡充に努めるとともに、育児相談や子育てサークルの育成を行う地域子育て支援センターの設置促進など、地域の子育て支援の基盤づくりを進めていく。

**教育委員会**では、親が基本的な生活習慣やしつけ等を家庭で自信を持って行えるよう、学習の機会や情報の提供を更に推進していく。

また、地域の家庭教育支援団体や人材の育成を図るとともに、地域に密着した活動の支援を推進していく。

#### (2) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

**商工観光労働部**では、今後とも働く女性の就業支援制度の普及促進を図るとともに、パートタイム労働に関する啓発を行うため各種講演会の開催やパンフレットの作成を行っていく。

また、県内の事業所における男女従業員の雇用・労働条件等の現状を把握するとともに、仕事と家庭を両立できる社会づくりを促進するため、育児・介護休業制度等の普及・啓発を図る。

#### (3) 家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

**地域生活部**では、県NPO活動支援センター及び県・市町村ボランティアセンターにおける活動に関する情報提供や相談体制の充実、活動支援、研修会等の開催により、NPO、ボランティア活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく。

**福祉保健部**では、高齢者の社会活動についての啓発を行うとともに、スポーツや健康づくり活動の推進など、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを総合的に推進していく。

**県土整備部**では、引き続き公園ボランティアの公募を行い、植物管理や動植物保護等のボランティア活動を推進していく。

**環境森林部**では、地域や団体等による森林づくり活動を支援し、県民参加の森林づくりを推進していく。

#### (4) 高齢者の暮らしや社会参画に対する支援

**福祉保健部**では、「第四次高齢者保健福祉計画・第三期介護保険事業支援計画」に基づき、生きがい対策事業の推進や社会参加策の構築及び介護予防対策などの施策を推進していくとともに、介護サービス基盤の整備を図っていく。

**商工観光労働部**では、高齢者の雇用促進を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターへの支援を行っていく。

県土整備部では、単身や夫婦のみの高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう福祉行政との連携により日常生活支援サービスが受けられるシルバーハウジングプロジェクトを促進するとともに、高齢者向けの市町村営住宅の改善を行う市町村に対する支援を行っていく。

また、緊急時対応サービスが受けられる良質な高齢者向けの民間賃貸住宅の整備等を促進していく。

#### (5) ひとり親家庭や障がい者などの自立した生活の支援

福祉保健部では、「ひとり親家庭及び寡婦自立促進計画」に基づき、母子家庭等就業・自立支援センター事業（「母子福祉強化推進事業」に含む）を中心とした就業支援や、児童扶養手当の支給による経済的支援等、総合的に推進していく。

また、障がい者が障がいの種別・程度を問わず等しく地域の中で安全に安心して暮らせるようにするため、「みやざき障がい者安心プラン（宮崎県障害者計画）」等に基づき、ソフト・ハード両面からの総合的な施策を推進していく。

また、男女や障がいの有無を問わず等しく社会参加の機会が得られるようにするため、「人にやさしい福祉のまちづくり条例」等に基づき、引き続きソフト・ハード両面からの施策の推進を図るとともに、県民の積極的な参加による「人にやさしい福祉のまちづくり」を促進するため、人材育成等に努める。

商工観光労働部では、引き続き求人開拓や事業所等への普及啓発、就職相談など、障がい者の雇用促進を図っていく。

県土整備部では、誰もが自由に社会参加ができるよう、障がい者に配慮した歩道の整備を計画的・効率的に整備していく。

また、障がい者向けの市町村営住宅を整備する市町村に対する支援を行っていく。

#### (6) 国際交流・協力活動の推進と多文化共生社会づくり

国際社会の一員として、広い視野と豊かな国際感覚を身につけ、相互理解を深めるとともに、その役割を果たすため、今後とも、より多くの県民が国際交流・協力活動に積極的に参画できる環境を整備していく。

地域生活部では、韓国との文化・スポーツ・教育などの分野での民間レベルの交流をはじめ、東アジア地域を中心とした国際交流を推進する。

また、県民が主体となった国際協力活動を活性化していくため、開発途上国と密接な関係を持つNGO等の活動を支援するなど、アジア地域等への国際協力を推進していく。